

令和7(2025)年度 総合計画等の進行管理に係る柏崎市総合計画審議会 議事概要

1 日 時 令和8(2026)年3月26日(木) 午後2時30分から午後4時30分まで

2 場 所 柏崎市役所4階 4-3、4-4会議室

3 出席者

- (1) 委 員 樋口秀会長、柿崎啓子副会長、相田浩委員、飯田博委員、岡田和久委員、片岡哲雄委員、権田恭子委員、嶋岡和美委員、霜田直也委員、田邊幸子委員、遠山みちる委員、中野博幸委員、長谷川弘美委員、吉田匡慶委員
- (2) 庁 内 総合企画部長、財務部長、市民生活部長、危機管理監、福祉保健部長、子ども未来部長、産業振興部長、都市整備部長、上下水道局長、教育部長、議会事務局長、消防長
- (3) 事務局 企画政策課長、同課長代理、同企画係員

4 会議資料

- ・次第
- ・席次表
- ・資料1_令和7(2025)年度柏崎市第五次総合計画進行管理報告書(案)
- ・参考_総合計画進行管理報告書の見方
- ・資料2_令和7(2025)年度柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理報告書(案)
- ・資料3_柏崎市過疎地域持続的発展計画進行管理

5 会議概要

(1) 開会

(2) 会長挨拶

新潟工科大学でも先週卒業式があり、卒業生たちが巣立っていった。学生たちは今いろんなところに出かけ、休みを楽しみながら、4月1日からワクワクした気分で社会人としての生活が始まるのではないかと思います。

今手元に、第六次総合計画が配布され、素晴らしい冊子が出来上がったと副会長と話していた。この新しい計画も4月1日からスタートするというので、ワクワクした期待が高まったものであると思う。

本日は第六次総合計画ではなく、第五次総合計画の進行管理ということで、令和6年度の振り返りを行うこととしている。これまでの施策を振り返りつつ、新しい計画を動かしていくため、委員の皆様からきたんのないご意見をいただきたい。

(3) 議事

委員の発言は次のとおり

発 言 者	発 言 概 要
【柏崎市第五次総合計画進行管理	資料1、参考資料】

(事務局が資料を基に説明)

委員	： 1ページの「基本構想における将来都市像と人口」の部分について、人口動向についての数字が示されているが、文章による説明がない。一方、2ページ目の重点戦略1「子どもを取り巻く環境の充実」では、出生数や社会増減のことが文章で盛り込まれている。これらの説明は、重点戦略1に限らず、1ページの人口の部分にも関係してくるため、事務局の最初の説明も含めながら1ページにも文章で追記してはどうか。
事務局	： 分かりやすい表現を工夫したい。
委員	： 4ページの第1章の成果の4段落目に、第3節の成果の内容として柏崎港の年間貨物総取扱量が記載されている中で、公共事業等に使用するセメント・石材の移出入量が要因として挙げられている。令和5年までは、いわゆる生コンについては官需が6割、民需が4割だったが、令和6年からそれが逆転し、官需4割、民需6割という出荷状況であった。ここで「公共事業等に使用する…」と説明すると、実態と一致せず、正確性に欠けるのではないかと思う。確かに公共事業でも使用するが、主な要因はとまでは言い切れないということから、内容を確認していただきたい。
都市整備部長	： セメントと石材を一括りに記載してしまったため、このような表現になった。この表現を分けた方がより正確であるため、表記について検討したい。
委員	： 2ページ目の重点戦略1の2段落目に出生数の記載があるが、この進行管理が取り組んできたことの事実を伝えるものであればこれでもいいが、総合計画の1丁目1番地は、人口減少にどう対応していくかということではないかと思っている。それに対しての現状の見解というのがここに来るのかなと感じている。そういった意味では出生数が320人から309人に減少した事実は仕方がないことだが、何がうまくいって何がうまくいっていないのか、そしてその結果、歯止めがかかっていないという文章で終わるべきではないかと感じた。 昨年の6月末に社長という立場になったが、子どもの数に対しては非常に危機感を持っている。生まれる子どもの数が300人というレベルは、おそらく産業を維持できるレベルではない水準に来ていると思う。政策的には非常に今厳しい状況だということを出した方が、市民に対して、市がどういう状況なのかがしっかり伝わると思う。この文章だと何となくプラスの表現の文章になっている部分があるが、実態としては非常に厳しいということ、市民の方に知っていただくような表現にした方がいいと感じた。
子ども未来部長	： これまで様々な施策を展開してきたが、なかなか実効性が数値として表れていないのが非常に苦しいところである。いただいたご意見を踏まえ、表現の工夫を検討したい。
総合企画部長	： 第六次総合計画作成の際も説明させていただいたが、U・Iターンについては、第五次総合計画の時は、特に若者を中心に転出者を抑制しようと取り組んできた。統計を取る中でUターンが多いというデータも見えてきたため、4月からUターン者に対する取組に力を入れていきたい。
委員	： 令和6年の合計特殊出生率が1.18、出生数が309人という実績値であるが、資料2の総合戦略進行管理報告書の4、5ページに記載された目標値を見ると、大分右肩上がりの目標値となっている。この数値の根拠みたいなものはあるのか。
子ども未来部長	： 目標値の根拠について、今詳しい資料を持ち合わせていないが、計画策定当時から少子化というのは大きな課題であった。そういった中で、今現在の出生数を維持していきながら、減少してもできる限り最小限にとどめるといったところで、

設定したと考えている。

会 長 : 資料2の4ページの合計特殊出生率のグラフを見ると、平成29年～令和元年は、1.51以上をキープしており、策定時においては、少しずつ新型コロナウイルスの影響もあったと思うが、できる限りこの数値をキープしていきたいということから設定されたのかもしれない。その後は、やはり新型コロナウイルスの影響や社会情勢などが減少の要因としてあったのではないかと感じる。

委 員 : 資料1の35ページの、柏崎リーダー塾の目標指標において、「令和6年度はリーダー塾がスタートしたが卒塾生がいなかったこともあり、活動に取り組む人数は25人にとどまった」と要因分析しているが、これだけ見ると、リーダー塾に参加したが卒塾生がいなかったと捉えられてしまう。恐らく、令和6年度中に終了していないため、前期の卒塾生までの25人にとどまっているという意味だと思う。記載の工夫の問題であるが、柏崎リーダー塾の第6期がいつからいつまでで、令和6年度はまだ卒塾生がいなかったので人数に変更がないことなどが分かりやすく記載されているといいのではないか。

事 務 局 : 第6期は2か年度にわたって事業を行っている。委員のおっしゃるとおり、分かりづらい部分があるため、表記の仕方を工夫したい。

委 員 : 資料1の37ページのホームページ閲覧者数の要因分析に、コンビニ交付等の推進により、ホームページで手続確認をする閲覧者が減少すると記載されているが、なぜか。

事 務 局 : コロナ禍において、市役所に来るよりコンビニで住民票を取った方が感染症予防という点ではいいということで、その申請方法をホームページで閲覧する方が増えていた時期があったことから記載した。背景が分かりにくい部分があるため、市民に伝わりやすいよう、修正したい。

委 員 : 4ページの第1章の成果の文章の冒頭に、「防災・生活・環境の分野において、重点戦略に関する目標指標3項目のうち…」と記載されているが、これはこの上の表でいう合計28個のうち重点戦略に関するものが3項目あったという意味か。

事 務 局 : おっしゃるとおり、7ページ以降の目標指標の8ページや13ページにピンク色や水色で重点と書かれたマークがあり、それが重点戦略に関する目標指標になっているが、文章としての記載がどのような表現がいいか、工夫できるかどうかも含めて検討したい。

委 員 : 37、38ページの実質公債費比率や経常収支比率の目標指標の要因分析が、この文章を見ても全く理解できず、これを理解できる市民の方が正直どれぐらいいるのかと思う。また、この数値が上がったことがいいことなのか悪いことなのかも分からない。一般的に分かりやすく噛み砕いた形で表現していただきたい。

財 務 部 長 : 分かりやすい表現に努めたつもりであったが、役所の財政に関しては、特有の分かりづらい表現があると改めて感じたところである。いただいたご意見を踏まえ、表現を市民目線の分かりやすいものに見直したい。また、この指標が上がった方がいいのか、下がった方がいいのかということについては、今一度確認しながら事務局とも協議したい。

事 務 局 : 第六次総合計画策定の時も、上がる方がいいのか下がる方がいいのか分かりにくい指標があるというようなご意見もあったと記憶している。それを受けて、そういった目標指標については、マークを付けた。同様に、指標について分かりやすくできるか検討したい。

委 員 : そもそも将来負担比率はどういったものか。

財務部長： 第六次総合計画の120ページで説明させていただくと、下段の目標指標の表で、低い方がいいというマークが、青い下矢印で表されている。将来負担比率とは、市が抱えている借金の標準財政規模に対しての割合である。国の借金が今1200兆円超あり、それに対してGDPが2倍以上あり問題であると新聞などでも報じられているが、それと同じような考え方である。市の標準財政規模が約241億円であるが、借金などの総額を何年間で返せるかというのがこの指標である。100%が1年間であり、9.9%というとその約10分の1で極めていい数値だと言える。

委員： 民間で言うと借金に対しての売上げの額か。

財務部長： 行政だと税収であるが、概ねそのような考え方である。

委員： 13ページの1人1日当たりのごみの排出量と14ページのリサイクル率の要因分析がほぼ同じ内容が書かれているが、このような分析でいいのか。

市民生活部長： 13ページと14ページの指標は関連している内容で、雑誌などの紙類はごみでもあり資源物でもある。同様に、庭の枝もごみでもあるし資源物にもなる。紙ごみが減っているため、ごみ自体が減少しており、庭の枝木は降雪量などの状況によって排出量に影響が出る。リサイクル率では、庭の枝や紙ごみが分子になっているためリサイクル率が減少している。全体的にも、紙ごみも庭の枝ごみも減っているため同じような説明になっている。分かりやすい表記となるよう検討する。

委員： この進行管理報告書は紙で公表するのか、それともデジタルで公表するのか。先ほど、言葉が難しいのでなるべく説明をというご意見もあったが、紙だと盛り込むには限界がある。デジタルであれば、難しい語句にリンクを貼るなどして、深く知りたい人や疑問に思った人が専門的なサイトで自由に確認できるようにしてはどうか。ここに盛り込むのは最低限にした方がいい。

事務局： ホームページに掲載しており、広く紙で配るものではない。ご提案については、非常にありがたい貴重なご意見として受け止めている。

委員： 資料1の3ページに掲載されている達成率の表はいいと思うが、説明の文章がないため、表からどういうメッセージを市民に伝えたいのか伺いたい。

目標指標が全体で112項目設定されていて、そのうち全体の62.5%となる70項目がA評価でまあまあかという印象を持つ一方で、D(+)が全体の32.1%となる36項目ある。D(+)は、目標設定の趣旨と逆の方向に状況が動いていることを示すものだと理解しているが、第2章の産業・雇用、第3章の健康・福祉、第4章の教育・スポーツなど総合計画の柱とも言うべき主要な分野でD(+)が特に多いと感じている。4～6ページの各章ごとの成果や7ページ以降の主要施策ごとの目標指標の説明を見ると各担当課で、取組を分析した結果が出ているが、市の政策論として、より俯瞰的で総合的な視点から、この状況をどのように見たいのかというメッセージや考えが伝わるといい。

事務局： 以前、委員の皆様から評価について、単なるDという評価だけでは、実態を表し切れていない。Dの中にもいい評価のDもあるのではないかとということで、そこを何とか区別するため、DとD(+)で評価することになった経緯がある。

また、個々の指標については、7ページ以降に記載しており、それを章ごとにまとめたものが、4～6ページとなっている。章ごとのまとめや重点戦略の2ページのまとめは、昨年度もその欄を設けており、全体を通して気になるポイントを事務局で総括的に記載している。ご意見について少しでも追記ができるかどうか

検討する。

総合企画部長： 第五次総合計画後期基本計画を策定時の目標値に達していない点については、しっかりとそれらを受け止めていかなければならないと思っている。個々の指標では、やむを得ないものもあれば、もう少し力を入れなければいけなかったものもあるが、どのような理由にせよしっかりと見つめ直し、また、それを元に総括しながら第六次総合計画を策定した。新しい計画で確実に取り組んでいきたいと考えている。表の書き方については、どのような表現がいいのか検討し、付け加えられるものがあれば追記したい。

委員： このD(+)で書いてあるのは、「増加する目標に対して現状値が当初から減少した」ということがあるが、一般的に考えると、D(+)というと、DとCの間かなと思う。Cまで行かないがDではないよねっていうのがD(+)プラスっていう意味合いだと思うがいかがか。

総合企画部長： 目標に達成してはいないが、プラスだということである。

会長： 3ページの評価の表現を改めるといいのかもしれないが、15ページなど具体的な指標で説明すると分かりやすいと思う。市内高校卒業生の地元就職率は目標値の58%に届いていないが令和6年度は49.7%であり、低調な数値ではないと見て、D(+)の表現となっているようだ。

事務局： 意味合いとしては、今の15ページの高校卒業生の地元就職率を例にとると、現状値、当初が56.7%だったものを、58.0%に増加させるという目標値であった。しかし現状は当初の56.7%よりも、49.7%と減少はしているものの目標値の58.0%に対する達成率はそれほど悪くはないという意味合いで、D(+)で記載している。意味合いとしてはそうだが、表現の工夫が必要だと思うので検討したい。

委員： このD(+)っていうこの項目がなかったとすると、数字で言ったら、この0から19のDだということか。

委員： 達成率が、これに対して同じだったら100%、半分だったら50%の達成になるが、そもそもBとかCとかにはならない。達成率が、低くないため、D(+)として良くなっている指標を評価してあげるということである。

会長： Dであること違いないというのはそのとおりである。先ほどの合計特殊出生率や出生数が当初の数値が高かったが、現状値がこのままでいくと全てがマイナスの評価になるが別の評価できるものについて評価ができればいいということで設けたが、逆にDが0っていうのは少し気になるところでもある。

委員： 資料1の11ページの3つの指標の語尾で、「図られている」と「図られたためである」というような表記の揺れがあるため、統一した方がいい。

都市整備部長： 「図られている」に表記を統一する。

委員： 3ページの表について、この表のDとD(+)を一緒に記載するのではなく、「一」と一緒にするか、D(+)でもう一枠設けて列を分けた方が分かりやすいのではないかと思う。

事務局： 表の見せ方などを含め、分かりにくい表現を検討したい。

【柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理

資料2】

委員： 資料2の4ページ(1)転入増加転出抑制プロジェクトのところの転出と転入の差の要因で、「市内二大学等の入学者のうち、転入届を出さずに市内に住んでいる

学生もいると考えられる」というコメントがあるが、正確な数字を把握できていないのであればあえて書く必要はないと思う。これを加味したら実は転入超過している、とも聞こえる説明であるため、例えば、「転入者を増やすためUターン者を取り込む活動を強化したため、転出と転入の差が少しずつ縮まってきている」などと、ストレートに記載した方が市の取組が市民に伝わりやすいのではないかと思う。

総合企画部長： ご意見のとおり記載の修正を検討したい。

委員： 出生率の減少は仕方のないことではあるが、実は外国籍の方を抜くと、もっとひどい数値となり、かなり危機的な状況である。資料2の4ページの出生率のグラフを見ると何となく横ばいにも見えるが、分娩数の減少は若い人が少なくなっていることが要因と考えられる。資料1でも人口減少に歯止めがかからないという分析で終わっているが、それだと市民に対してネガティブなイメージしか与えていない。まとめとしてはストレートにそれがいいのか、それともいろんな施策を展開し、出生率に関してはできる限り歯止めをかけ何とか横ばいに推移していくよう今後も取り組んでいくというようなポジティブな書き方がいいのかである。

先ほど別の委員から意見があったような、様々な施策に取り組んだが、結果、人口減少に歯止めがかかっていない、今後も減るといようなネガティブな内容ではなくて、結果はやむを得ないにしても、少しポジティブなイメージを持てるように、書き方を工夫したほうが良いと思う。

事務局： 委員のおっしゃるように、市としては決して何もしていないわけではなく、様々な施策を行っているが数値に結びついてないというのが現状である。そういった部分も含めてプラスの記載、ポジティブな印象を与えられる記載を入れ込むことができるかどうか検討したい。

委員： 見せ方の工夫についての意見になるが、5ページの一人当たりの市民所得や6ページの情報関連産業における雇用者数のグラフが、ほぼ一直線になっているように見えるため、グラフの幅を調整するなど評価Aをより良く見せられるよう工夫してはどうか。

事務局： グラフの見せ方の工夫を検討したい。

委員： 5ページの産業活性化プロジェクトのテーマは、若い世代から高齢者までこの地域で働きたいと思える、選ばれる地域にしたいということだと思う。A評価で右肩上がりとなっているが、最低賃金や新卒者の初任給が上がっており、市民所得が上がってくるも自然の流れであると感じている。「選ばれる」ということを考えると、他の地域と比べてどうなのかっていうところは気になる。

目標値の300万円に向かっているが、他の自治体はもう400、500万円を目指しているとなると、数値が上がっていても柏崎市が選ばれるのかと疑問に思うところがある。その辺の考察があってもいいと思う。

事務局： 最新の令和4年の数値では、県民所得293万円、国民所得327万円であり、市民所得は県民所得より低い状況である。市民所得は上がっているが、県民所得や国民所得も上がっているため、比較して市の方が上げ幅が大きいなど状況を確認し、追記できるか検討したい。

委員： 5ページの製造品出荷額における付加価値額や6ページの製造品出荷額等の指標は、当初の調査が終了してグラフに反映できないのは仕方がないことだと思う。参考値として、それに代わる調査の数値をカッコ書きで記載しているが、市民としてはこの数値がいい方向に行っているのか悪い方向に行っているのかを

知りたいと思うので、例えば、評価としてはAとかBというものを追記してもいいのではないかと思う。

会 長 : 例えば、参考のところに担当としては評価Aなどと、市民に一目で分かりやすく入れてもいいのかもしれない。

産業振興部長 : この数字がどうなのかということ、市民にどのように伝えられるかということだと思う。これまでも言葉の選び方など、役所言葉で分かりにくいというご指摘もあった。評価については、当初の調査とそれに替わる実態調査がイコールではないので、「一」としながらも、参考の数値を見るとどのような状況かということ、市民に伝わりやすいよう検討したい。

委 員 : 二大学に関する指標で、資料1の総合計画でいうと33ページ、資料2の総合戦略でいうと10ページになるが、それぞれ二大学の進学定員数の充足率と二大学の入学者数の実数として書かれている。総合戦略は「人材をつくる」というテーマでもあるため、リアルな数字という意味で指標を実数にしたのだと思うが、実数がどんどん減っていった地方の大学では下方修正を求められている中で、実数を出すのが効果的なのか、充足率で出した方がいいのかと感じる部分はある。

また、要因分析も「二大学それぞれが補助金を活用し様々な媒体で募集活動を行った」という書き出しが一緒である。総合計画と総合戦略で、数値の出し方に違いがあるのか確認したい。

事 務 局 : 総合計画の方は、二大学の進学定員数に対する充足率ということで、4学年全体の定員充足率という意味合いで記載しており、一方で、総合戦略については入学者のみということで記載している。違いについては、この総合計画と総合戦略の策定した時期が同時ではなかったため、その時のよりいい指標を用いたということで、それぞれ異なる指標になっているとご理解いただきたい。

委 員 : 入学者の方が、直近の取組で数字が上がったり下がったりしやすいのか。本当に人材を育成するっていう意味であれば、大学4年間として見た方がいいのではないかと感じた。

会 長 : 要因分析は、それぞれ内容を少し変えてもいいのかもしれない。

委 員 : 5ページの一人当たりの市民所得は、他と比較してそれほど高くないという説明があったが、それでも市の財政的には非常に安定して健全であるとすれば、説明が複雑だった資料1の将来負担比率のところ、噛み砕いた言葉で書いてもいいのかもしれない。例えば、将来の借金は他より低いことや、柏崎市としては、医療に対してももちろん、子育てや産業にも力を入れていて、かつ、財政が健全であるということをどこかに盛り込めれば、そういったところを見てUターンを検討する人もいるかもしれない。

会 長 : 工科大学でも取り組んでいるが、環境面でゼロカーボンシティをうたっていて、そうした環境的にもやさしく経済的にも安定しているということが、PRできると、UターンやIターンを希望する人からもっと選ばれるまちになる。

【柏崎市過疎地域持続的発展計画進行管理

資料3】

(事務局が説明)

委 員 : 人口動向を見ると、両地区は市全体よりも人口減少率が大いだが、両地区を比較すると、高柳町の19.8%に対して、西山町は10.2%であり、西山町地区の方が

やや緩やかである。どの事業が、ダイレクトに影響しているかは分からないかもしれないが、この緩やかさの原因みたいなものを両町の取組の違いから見つけ出そうとしても、成果のまとめのところからその差は読み取れない。過疎地域持続的発展計画の報告書は、市全体の総合計画と比較して地域に根差した活動や事業の詳細が記載されている。柏崎市全体が人口減少している中で、今自分が住んでいる地域が高柳町型なのか西山町型なのか、どちらに近い傾向かというようなことを想像しながら報告書を見させてもらった。ある一つの事業だけでまちがどうなるということではないと思うが、この事業で、両町のどういう部分の整備が進むのか、また、どのように予算が使われているのか伺いたい。2ページ以降に実績事業費が記載されているが、高柳町、西山町それぞれの地区に使われた事業費の総額も伺いたい。

事務局： 高柳町と西山町の両地区については、旧自治体の時代から歴史的につながる部分がある。合併後もその地域の実情に合った施策に取り組んできたが、人口の部分で言えば政策的な要因もあれば自然条件的な要因もあると思う。

また、鉄道や高速道路などの社会基盤の状況に係る部分も大きく、なかなか市の施策だけで人口減少率の違いを説明するには少し難しいと考えており、ここではあくまでも市の施策の取組を中心にまとめさせていただいた。実績事業費については、集計したような資料が手元にないため、どのような表記ができるか検討したい。

委員： 総人口としては、市内全体でも減ってきているのは分かるが、両地区が過疎地域ということ考えたときに、自然減で亡くなる方がいらっしやることと、生まれる方が少ないので減っているところがあると思う。例えば、高柳の道路崩落や上輪橋など生活に影響を及ぼすようなことがあると、若い方は特に市街地に出てくる人もいないのではないかと思う。自然減だけで減っていると見ているのか、より住みやすいところに移り住んでくるというような動きがあるのか、その分析をどのように捉えているか。

事務局： 市内での移動の数値は、持ち合わせていないが、重要な視点であるため、データが取れるか検討したい。

委員： 先ほど、高柳町、西山町それぞれの事業費の集計の話が出たが、それぞれの算出が困難であれば、両地区の合計で出していただけると、全体で幾ら使われたのか分かるので検討してみてもいいと思う。

事務局： 2ページ以降の右端にはそれぞれ事業費も出ており、これを集計する形で、全体の事業がどの程度の規模なのか、また、どのような表記の仕方がいいのかも併せて検討したい。

委員： 両地区の年齢別の人口ピラミッドを把握しているのであれば、この会議の中の限定資料として出していただけるとありがたい。この地区が超高齢化で、どれだけ若い人がいなくなるのか。そうしたときに、医療も含めてどのような行政サービスを残していくか、何を一番重要とするかっていうことを考えていかないとけない。次年度以降も続けるのであれば、見せていただけるといい。

委員： この会議のみで、配付せずスクリーンに映し出すという方法もありだと思う。

委員： 7ページの4段目の水道事業最適化事業で、課題のところに「第7次総合計画策定に向け…」と記載されているが、第六次ではなくその先の第七次でいいか。

上下水道局長： 第六次が正しい表現であるため、表記を訂正させていただきたい。数値が0であるのは、当該事業がなかったということである。

- 委員： 過疎債の充当有無の欄があるが、計画を作った段階では該当になるだろうと思っていたものが、実際に申請してみたら許可されなかったということか。
- 事務局： 計画には、当初から過疎債を活用する予定ではない事業と、過疎債を活用する予定の事業を載せている。実際に過疎債を借り入れるとき、国で限度額が定められており、その限度額に達すると過疎債を借りられないという事業が発生してしまう。そうしたことから、過疎計画に掲載している事業において、同じハード整備でも過疎債を借りる事業もあれば、そうでない事業も一部ある。ソフト事業については、過疎債を借りてない事業の方が多くなっているとご理解いただきたい。

【その他 全体を通しての御意見】

- 委員： 資料1の5ページの第4章教育・スポーツの成果のまとめで、学力の3要素の一つとして「学びに向かう力・人間性」を育成する取組が及ばなかったという記載がある。「学びに向かう力・人間性」という言葉は、学校現場では普通に使われていると思うが、市民が見たときにどういうことを言っているのか分かりづらいため、表現を変えてはどうか。
- 教育部長： 別の表現で分かりやすくできるか検討する。
- 委員： 第六次総合計画のこども版を頂いたが、第五次総合計画でも作成していたものなのか。どういう意図で作られたもので、今後どのように活用していくか。
- 事務局： こども版は第六次総合計画で初めて作成した。他市では以前から作っているところもあるが、子どもたちに社会科や総合学習の延長として、柏崎市の取組やこのまま人口減少していくとどうなるのかなということを、考えるきっかけにしてもらいたいと思っている。活用については、学校教育課の先生と少し相談しており、大体小学校5年生くらい向けに配付してはどうかとアドバイスいただいた。具体的な配布については、新年度学校教育課と相談し進めていきたい。
- 委員： 8ページの人口千人当たりの消防団員数で、この数値的には減っていないかもしれないが、実際は年齢が上がってきており若い人が入らない。自分が関わっている女性隊は、新潟病院の看護学生がいて平均年齢は下がっているが、消防団全体はかなり平均年齢が上がっている。要因分析に、人数のことだけでなく、若い人が少なく、平均年齢が上がっている実態を記載してもいいと感じた。
- 消防長： 実際の数字では、40代から50代が約34%、50代から60代が31%、20代から40代ぐらいが20%代となっている。おっしゃるように平均年齢が高いため、記載については事務局と相談し検討したい。

(4) その他

- ・ 委員の皆様からご挨拶
- ・ 令和8年度の内部体制について

(5) 副会長挨拶

本日の審議の中で、この計画の1丁目1番地は人口減少にどう対応していくかであるというお話があった。委員の皆様から数々のご意見いただいたところだが、これまで取り組んできたことの丁寧な分析と愚直な実施、成果の効果的な発信という積み重ねで、計画が成り立っていくのではないかと考えている。

事務局からも、第五次総合計画では転出抑制を主眼にしていたが、第六次総合計画ではUターンの方にも目を向け、定着率に軸足を置くというような趣旨の説明もあった。まさにそれが第五次を第六次に生かすとともに、他の計画をより良くするという審議だったと思う。そのための工夫や表現は、本日の審議会で委員の皆様から多くご意見をいただいたと思っている。是非それを生かして第六次総合計画につなげていただけたらと思う。

(6) 閉会

以上